第２章　開発事業地球温暖化対策計画書への記載事項

１　温室効果ガスの排出の抑制等を図るため実施しようとする措置の内容について

開発事業地球温暖化対策指針（平成２２年川崎市公告第１０２号）（以下「開発事業地球温暖化対策指針」といいます。）２（２）エでは、「開発事業者は、別表の温室効果ガスの排出の抑制等を図るための措置例を踏まえながら、実際に講ずる措置を検討する」となっており、開発事業者は、開発事業の内容に応じて、温室効果ガスの排出の抑制等を図るための措置を検討してください。ここでは、開発事業地球温暖化対策指針の別表の温室効果ガスの排出の抑制等を図るための措置について示しています。

（1）　エネルギーの使用の合理化

エネルギーの高度利用技術の導入等やエネルギーの面的利用の促進、建築物の断熱性の向上など、温室効果ガスの排出の抑制等には、エネルギーの使用の合理化が重要となることから、開発事業に係る措置を積極的に講じるものとします。

ア　措置例

項目		措置例
1.1　エネルギー高度利用技術の導入等	・革新的なエネルギー高度利用技術の導入	・ヒートポンプ、天然ガスコージェネレーション、燃料電池等革新的なエネルギー高度利用技術の導入
	・未利用エネルギーの活用	・未利用エネルギーの積極的な活用
1.2エネルギーの面的利用の促進･開発区域内の省エネルギーの促進	・開発区域内における効率的なエネルギー利用、エネルギー輸送の効率化	・複数施設における高効率なエネルギー利用設備の導入 ・エネルギーの使用の合理化に資するエネルギーの面的な利用 ・ローカルパイプラインの敷設等、開発区域内における電力・燃料輸送の効率化
	・開発区域内におけるエネルギーの管理、電力・熱負荷の平準化	・開発区域内のエネルギー需要の把握による過剰利用防止/需要抑制 ・開発域内のエネルギーマネジメントシステムの導入 ・蓄熱システムやエネルギー制御システム等の導入等による開発区域内における電力・熱負荷の平準化
1.3 建築物の省エネルギーの促進	・建築物におけるエネルギー需要の抑制	・建築物の断熱化 ・建築物への日射遮へい ・自然採光、通風等の積極的な活用 ・建築物における自然採光、自然通風等を利用した設備の導入 ・外壁の方位、室の配置等に配慮した建築計画による熱の損失防止
	・建築物における高効率なエネルギー利用設備の導入	・空調設備に係る効率的なエネルギー利用設備の導入 ・機械換気設備（空調設備以外）に係る効率的なエネルギー利用設備の導入 ・照明設備に係る効率的なエネルギー利用設備の導入 ・給湯設備に係る効率的なエネルギー利用設備の導入 ・昇降設備に係る効率的なエネルギー利用設備の導入
	・建築物におけるエネルギーの管理、電力・熱負荷の平準化	・建築物のエネルギー需要の把握による過剰利用防止/需要抑制 ・建築物のエネルギーマネジメントシステムの導入 ・蓄熱システムやエネルギー制御システム等の導入等による建築物における電力・熱負荷の平準化

（2）　ヒートアイランド現象の緩和

都市気温の上昇を抑制し、ヒートアイランド現象の緩和のため、開発事業においては、人工排熱の抑制や地表面の改善、風の道の確保などの措置を講じてください。

なお、事業区域内の緑の保全、緑化の推進等については、「川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例（平成１１年川崎市条例第４９号）」や「川崎市緑化指針」などの基準を調査し、これを遵守してください。

ア　措置例

項目		措置例
2.1 人工排熱の抑制	・建築設備から大気への排熱量の低減	・建築物の断熱化（再掲） ・建築物への日射遮へい（再掲） ・排熱量の少ない設備の導入 ・排熱の低温化 ・排熱の回収・再利用
	・排熱負荷の平準化	・排熱する設備の位置や時間の分散
2.2 地表面の改善	・人工被覆面積の最小化、環境配慮型被覆材の利用	・舗装等、人工被覆面積の縮小 ・保水性・透水性が高い被覆材等の選定
	・緑地や水面等の確保、日陰の創出	・芝生・草地・低木等の緑地や水面の確保 ・日除けの設置や植樹等による日陰の形成
2.3 風の道の確保	・風の道に配慮した建物等の配置	・周辺地域の風の状況の把握による建築計画への活用（歩行者空間等への風の誘導） ・建築物の高さ、形状、位置等の工夫による風の通り道の確保 ・夏期の卓越風向に対する建築物の見付け面積の低減
	・風の道に配慮した道路、通路、水路、緑地等の配置	・周辺地域の風の状況の把握による土地利用計画への活用 ・芝生・草地・低木等の緑地や通路等の空地による風の通り道の確保

（3） 交通環境への配慮

自動車をはじめとした交通による温室効果ガス排出の抑制等のため、開発事業においては、自動車利用の抑制や環境負荷の少ない自動車利用の促進、自動車交通の円滑化などを積極的に行ってください。

なお、駐車場や駐輪場の施設については、「川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例（平成４年川崎市条例第５４号）」「川崎市自転車等駐車場の附置等に関する条例（平成１７年川崎市条例第１９号」「川崎市福祉のまちづくり条例（平成９年川崎市条例第３６号）」等の基準を調査し、これを遵守してください。

ア 措置例

項目		措置例
3.1 自動車利用の抑制	・公共交通との連携	・公共交通機関の利用環境整備
	・駐輪場の整備、自転車利用環境の整備	・事業の目的・用途に応じた駐輪スペースの確保 ・自転車道の整備
	・歩行環境の整備	・快適な歩行空間の整備 ・保水性・透水性が高い被覆材等の選定（再掲）
3.2 環境負荷の少ない自動車利用の促進	・電気自動車の利用促進	・電気自動車用充電インフラの整備
	・その他二酸化炭素排出量の少ない自動車利用の促進	・天然ガスその他二酸化炭素排出量の少ない自動車用インフラの整備
3.3 自動車交通の円滑化	・交通計画の作成	・交通需要の適切な予測による交通計画の作成
	・物流の効率化・円滑化	・荷捌きスペースの確保等による開発区域内の交通流の妨げとならない措置 ・共同物流サービス等、開発区域内の交通流の円滑化、物流の効率化に資するシステムの整備
	・駐車場の整備	・事業の目的・用途に応じた適正規模の駐車スペースの確保

（4）　緑地の保全と緑化の推進

地球温暖化対策の推進する上では、二酸化炭素の吸収源対策として、緑地の保全や緑化の推進が重要であることから、開発事業においては、緑地の保全や建物の緑化、沿道・地域緑化など、緑の保全と緑化の推進のための措置を積極的に講じてください。

なお、事業区域内の緑の保全、緑化の推進等については、「川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例（平成１１年川崎市条例第４９号）」や川崎市緑化指針などの基準を調査し、これを遵守してください。

ア　措置例

項目		措置例
4.1 緑地の保全	・既存樹木、緑地の保全	・既存の樹木、緑地の保全
4.2 緑化の推進	・緑化の推進	・街区や道路の緑化 ・改変箇所における植生等の回復 ・建築物の屋上、外壁面、道路壁面等、特殊空間の緑化 ・造成法面等、改変箇所における在来種による緑化

（5）　工事に係る配慮

工事における温室効果ガス排出の抑制のための措置も地球温暖化対策としては重要なことから、開発事業においては、環境負荷の少ない資材の調達や工事における二酸化炭素排出の抑制などの措置を積極的に講じてください。

ア　措置例

項目		措置例
5.1 環境負荷の少ない資材の調達	・製造/廃棄時の二酸化炭素排出量の少ない建設資材の使用	・環境ラベルのついた建設資材等の積極的な利用 ・環境に配慮した建設資材の積極的な利用
	・資材調達時における配慮	・資材輸送における距離の最小化 ・モーダルシフト等、環境負荷の少ない輸送手段の選択
5.2 工事における二酸化炭素排出量の抑制	・二酸化炭素排出量の少ない建設機器の使用	・低燃費型建設機械の積極的な利用
	・建設機器の使用時の配慮	・アイドリングストップ等の省エネ運転・機械操作の徹底

2　再生可能エネルギー源の利用について

開発事業地球温暖化対策指針２（２）オでは、「開発事業者は、開発区域の標準的なエネルギー需要の状況とともに、立地条件、地理的条件、技術的条件及び経済的条件などを考慮して、再生可能エネルギー源を利用した設備機器の導入について検討する」となっています。開発事業者は、立地条件、地理的条件、技術的条件及び経済的条件などを考慮して、次に掲げる再生可能エネルギー源を利用した設備の導入について検討してください。

なお、水力、地熱、バイオマスなども再生可能エネルギー源としておりますが、ここでは主なもののみを挙げており、開発区域の状況に応じて適宜検討してください。

[対象となる再生可能エネルギー源]

再生可能エネルギーの源の種類		検討内容
①	太陽光	電力設備に代わり、太陽光発電を利用したシステムが計画されているか。 →太陽光パネル
②	風力	電力設備に代わり、風力発電を利用したシステムが計画されているか。
③	太陽熱	熱源設備において、温熱負荷低減に有効な太陽熱利用システムが計画されているか。 →ソーラーパネル、真空式温水器
④	大気中の熱その他の自然界に存する熱	地中熱、温泉水、表層水等と外気の温度差を利用するシステムが計画されているか。 →地中熱ヒートポンプ（熱源や空調設備に代わり、冷暖房負荷軽減に有効な地中熱利用するシステムが計画されているか。）等

（１）　再生可能エネルギー源の種類別の概要

ア　太陽光（太陽光発電設備）

（ア）　設備概要

・太陽光発電設備は、シリコン半導体などに光が当たると電気が発生する現象を利用し、太陽の光エネルギーを直接電気に変換する技術であり、設置場所の広さに合わせて自由に規模を決めることが可能です。また、余剰電力は電力会社に売電できる、機器のメンテナンスはほとんど不要である、非常用電源にも利用可能といった特徴を有しています。

・近年の技術開発や量産化により、わが国はもちろん世界的にも、太陽光発電設備の導入が進んでおり、住宅や業務ビルなど建築レベルでの導入例が多くあります。また、戸建住宅団地や共同住宅団地での集中導入や、学校や庁舎といった大規模公共施設の屋上等に、大容量の太陽光発電設備を導入し、施設内利用はもちろん余剰分を売電し、地域利用することも期待されます。

・工場用地や発電所の空地、工場などの施設の屋根などを利用して、大規模電力供給用（メガワット発電）として整備する例も近年増加しています。

（イ）　期待される効果

・家庭用太陽光発電設備 4kW を導入した場合、年間電力負荷の約 80～90%が賄われることが期待されます。また、省エネルギー効果のみならず、グリーン電力として、二酸化炭素削減効果も高く、余剰電力は電力会社に売電できることから、コスト面でのメリットも期待できます。

（ウ）　導入する上での考え方

・日照条件が良好であることが望ましく、また、太陽光パネルの一部が日陰になることで、発電量が大きく下がることから、設置パネルの全面における良好な日照を確保できることが条件となります。その際、積雪や落ち葉による日射の障害も留意する必要があります。

イ　風力（風力発電設備）

（ア）　設備概要

・風力によって発電する方式であり、地球環境の保全、エネルギーセキュリティの確保、経済成長の維持を同時に実現可能なエネルギー源として、世界各地で普及が進んでいます。

・風力発電設備は、温室効果ガスの排出が少ないこと、運転用燃料が不要で持続的に利用できるほか、経済面での効果などがメリットとして挙げられます。近年は一般家庭用として小型の設備も開発されています。

風力発電用小型風車

※資源エネルギー庁ＨＰ
「あしたのためにいま
「新エネルギー」」より

（イ）　期待される効果

・グリーン電力として、二酸化炭素削減効果が期待できるほか、余剰電力は電力会社に売電できることから、コスト面でのメリットも期待できます。

（ウ）　導入する上での考え方

・一定の風力が必要であることから、立地条件等を十分に考慮する必要があります。

ウ　太陽熱（太陽熱利用設備）

（ア）　設備概要

・太陽熱利用設備は、戸建住宅を中心として、既に多くの導入実績があり、わが国での残存集熱器面積は約 1,000 万㎡と推計され、中国、米国に次いで世界で 3 番目に位置しています。（資源エネルギー庁資料）

・太陽熱利用設備は、機械的な装置を使用して太陽熱を積極的に利用するシステムで、主に集熱器と貯湯槽及び循環ポンプにより構成されます。給湯・暖房用が多いですが、冷房にも利用可能です。地域レベルでの太陽熱利用には、太陽熱利用設備の規模を大きくして、地域暖房給湯システムの熱源として利用するシステムがあり、国内外で実施例がみられます。

※資源エネルギー庁ＨＰ
「あしたのためにいま
「新エネルギー」」より

・戸建住宅の他には、給湯などで熱需要が大きい体育館や高齢者福祉施設、また共同住宅等への導入例が多くみられます。

・我が国で最初の地域レベルでの導入事例としては、越谷レイクタウンでの導入例があり、海外では地域暖房の熱源としての事例がみられます。

（イ）　期待される効果

・標準的な戸建住宅の場合、集熱器の設置面積が３ ㎡（自然循環式）の場合で、年間給湯負荷の約３５％が賄われます（関東地域の場合）。温熱需要（給湯、暖房など）の大きな施設や住宅団地などでは、高い省エネルギー効果が期待できます。

（ウ）　導入する上での考え方

・日照条件（特に熱需要の大きな冬季）が良好であることが望ましく、例えば、周辺の建物などの陰にならないことが必要となります。

エ　大気中の熱その他の自然界に存する熱（地中熱利用設備）

大気中の熱その他の自然界に存する熱には様々なものがありますが、ここでは地中熱利用設備について説明をしています。

（ア）　設備概要

・地中熱利用（Ground Thermal Energy System:GTES）は、地盤を蓄熱体として未利用の温熱や冷熱を蓄熱し、それを直接またはヒートポンプを用いて熱利用する「地下蓄熱:UndergroundThermal Energy System(UTES)」と、地盤や地下水の保有する熱容量をヒートポンプの熱源、または冷凍機の排熱吸収源として利用する「地中熱源ヒートポンプシステム：Ground SourceHeat Punmp System(GSHP)」に大別されます。

（イ）　期待される効果

・年間を通じて安定した温度である地中熱を直接、またはヒートポンプを使って利用することで、冷暖房用の熱源として高い省エネ効果や二酸化炭素削減効果が期待できます。

（ウ）　導入する上での考え方

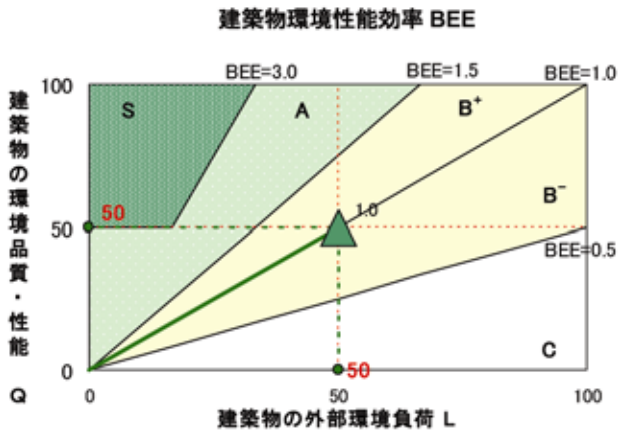
・基本的にどこでも導入可能ですが、地下熱利用のための井戸や地中杭の設置などに規制がある自治体もあり、関係機関などとの調整が必要です。

３　特定建築物の評価の目標について

開発事業の予定建築物が川崎市公害防止等生活環境保全条例第１２７条の４第１項の特定建築物（床面積の合計が 5,000 ㎡を超える建築物）に該当する場合にあっては、開発事業者は、川崎市建築物環境配慮制度（CASBEE 川崎）による総合評価について、具体的な目標を設定します。

特定建築物の環境性能の総合評価は、「Ｓランク」から、「Ａランク」「Ｂ⁺ランク」「Ｂ⁻ランク」「Ｃランク」の５段階に格付けされます。

ランク	評価	ＢＥＥ値ほか	ランク表示
S	素晴らしい	ＢＥＥ＝3.0 以上、Ｑ＝50 以上	★★★★★
A	大変良い	ＢＥＥ＝1.5 以上～3.0 未満	★★★★☆
B^+	良い	ＢＥＥ＝1.0 以上～1.5 未満	★★★☆☆
B^-	やや劣る	ＢＥＥ＝0.5 以上～1.0 未満	★★☆☆☆
C	劣る	ＢＥＥ＝0.5 未満	★☆☆☆☆



４　各種届出様式及び記載例について

正・副２部提出してください。
開発事業者以外の方の提出には委任状(様式自由)が必要です

第４号様式　　（第１面）

開発事業地球温暖化対策計画書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

開発事業者の氏名等を記入してください

郵便番号
住　　所
氏　　名　　押印　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第１７条第１項（同条第３項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名又は名称	フリガナ　○○○○　○○○○ 氏　名　株式会社○○○○代表取締役○○○○		
主たる事務所又は事業所の所在地	郵便番号　○○○－○○○○ 住　所　○○市○○町○番○号		
連絡先	担当部署	担当部署名	株式会社○○○○　○○○○部○○課
		所在地	郵便番号　○○○－○○○○ 住　所　○○市○○町○番○号
	電話番号		
	ＦＡＸ番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	

※欄は記入しないでください）

本提出に対する連絡の窓口となっていただける方を記入してください
（委任状により任された方）

（第２面）

開発事業の名称	○○○開発事業	
開発事業を行う土地の位置及び区域	神奈川県川崎市○○○地先一帯	
開発事業の目的	○○地域の増大する住宅需要に応え、一層の地域活性化を図るため、土地区画整理事業により、道路、公園等の都市基盤を整備するとともに、周辺環境に調和した分譲マンション（○棟○○戸）、商業施設（ショッピングセンター）を建設する。	
工事の着手予定年月日	○○年　○○月　○○日	
工事の完了予定年月日	○○年　○○月　○○日	
開発事業の概要	区域面積	○○,○○○㎡
	床面積	○○,○○○㎡
温室効果ガスの排出の抑制等を図るため実施しようとする措置の内容	別添 指針に基づく様式に記載する措置のことであり、別添と記入してください。	
再生可能エネルギー源の利用に係る検討結果	別添 指針に基づく様式に記載する検討結果のことであり、別添と記入してください。	
特定建築物の評価の目標	別添 指針に基づく様式に記載する評価の目標のことであり、別添と記入してください。	
備考		

備考　１　欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
２　特定建築物の評価の目標については、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例第１２７条の４第１項の特定建築物に該当する場合、同項第５号に規定する環境性能の評価の目標について記載してください。
３　計画書には、開発事業地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
４　氏名（法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。
５　※印の欄は、記入しないでください。

正・副２部提出してください。
開発事業者以外の方の提出には委任状(様式自由)が必要です

第５号様式

開発事業地球温暖化対策計画書変更届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

開発事業者の氏名等を記入してください

郵便番号
住　　所
氏　　名　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

押印

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第１７条第４項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業者の氏名又は名称	フリガナ　○○○○　○○○○ 氏　名　株式会社○○○○代表取締役○○○○			
主たる事務所又は事業所の所在地	郵便番号　○○○－○○○○ 住　所　○○市○○町○番○号			
開発事業の名称	○○○開発事業			
開発事業を行う土地の位置及び区域	神奈川県川崎市○○○地先一帯			
開発事業地球温暖化対策計画書提出年月日	○○年　○○月　○○日		受付番号	
変更年月日	○○年　○○月　○○日			
変更内容	変更前		変更後	
	※変更事業について変更する前の状況記入してください。		※変更事業について変更した後の状況記入してください。	
変更理由	※変更する事項について、変更する理由を可能な範囲でお書きください。			
連絡先	担当部署	担当部署名	株式会社○○○○　○○○○部○○課	
		所在地	郵便番号　○○○－○○○○ 住　所　○○市○○町○番○号	
	電話番号		○○○（○○）○○○○	
	ＦＡＸ番号		○○○（○○）○○○○	
	メールアドレス		Kawasaki@○○.co.jp	

※受付欄		※特記事項	

備考　１　変更がある部分については、変更前及び変更後の内容を明瞭させるものとしてください。
２　様式にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
３　添付書類は、開発事業地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
４　代表者（法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することにより、本人（法人にあっては、代表者）が署名することができます。

※欄は記入しないでください）

本提出に対する連絡の窓口となっていただける方を記入してください
（委任状により任された方）

正・副２部提出してください。
開発事業者以外の方の提出には委任状(様式自由)が必要です

第６号様式

開発事業完了届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

開発事業者の氏名等を記入してください

郵便番号
住　　所
氏　　名　　押印　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第１８条の規定により、次のとおり届け出ます。

事業者の氏名又は名称	フリガナ　○○○○　○○○○ 氏　名　株式会社○○○○代表取締役○○○○			
主たる事務所又は事業所の所在地	郵便番号　○○○－○○○○ 住　所　○○市○○町○番○号			
開発事業の名称	○○○開発事業			
開発事業を行う土地の位置及び区域	神奈川県川崎市○○○地先一帯			
開発事業地球温暖化対策計画書提出年月日	○○年　○○月　○○日		受付番号	
工事の着手年月日	○○年　○○月　○○日			
工事の完了年月日	○○年　○○月　○○日			
連絡先	担当部署	担当部署名	株式会社○○○○　○○○○部○○課	
		所在地	郵便番号　○○○－○○○○ 住　所　○○市○○町○番○号	
	電話番号		○○○（○○）○○○○	
	ＦＡＸ番号		○○○（○○）○○○○	
	メールアドレス		Kawasaki@○○.co.jp	

※受付欄		※特記事項	

備考　１　届出[illegible]は、開発事業地球温暖化対策指針に定める[illegible]付してください。
　　２　氏[illegible]にあっては、その代表者)を記載し、押印す[illegible]ずえて、本人（法人にあっては、その[illegible]署名することができます。
　　３　※[illegible]記入しないでください。

※欄は記入しないでください）

本提出に対する連絡の窓口となっていただける方を記入してください
（委任状により任された方）

正本１部提出してください。
開発事業者以外の方の提出には委任状(様式自由)が必要です

第７号様式

開発事業中止届出書

年　　月　　日

（あて先）川崎市長

開発事業者の氏名等を記入してください

郵便番号
住　　所
氏　　名　　押印　　印
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第１８条の規定により、次のとおり届け出ます。

事業者の氏名又は名称	フリガナ　○○○○　○○○○ 氏　名　株式会社○○○○代表取締役○○○○			
主たる事務所又は事業所の所在地	郵便番号　○○○－○○○○ 住　所　○○市○○町○番○号			
開発事業の名称	○○○開発事業			
開発事業を行う土地の位置及び区域	神奈川県川崎市○○○地先一帯			
開発事業地球温暖化対策計画書提出年月日	○○年　○○月　○○日		受付番号	
中止年月日	○○年　○○月　○○日			
連絡先	担当部署	担当部署名	株式会社○○○○　○○○○部○○課	
		所在地	郵便番号　○○○－○○○○ 住　所　○○市○○町○番○号	
	電話番号		○○○（○○）○○○○	
	ＦＡＸ番号		○○○（○○）○○○○	
	メールアドレス		Kawasaki@○○.co.jp	

※受付欄		※備考事項	

備考　１　※の欄は、記入しないでください。
　　２　（法人にあっては、その代表者)を記載し、ることに代えて、本人（法人にあっては、者）が署名することができます。

※欄は記入しないでください）

本提出に対する連絡の窓口となっていただける方を記入してください
（委任状により任された方）

第１号様式

（第１面）

開発事業地球温暖化対策計画

<table>
<tr><td>事業者の氏名
又は名称</td><td colspan="4">フリガナ　○○○○　○○○○
氏　名　株式会社○○○○代表取締役○○○○</td></tr>
<tr><td>主たる事務所又は
事業所の所在地</td><td colspan="4">郵便番号　○○○－○○○○
住　所　○○市○○町○番○号</td></tr>
<tr><td>開発事業の名称</td><td colspan="4">○○○開発事業</td></tr>
<tr><td>開発事業を行う
土地の位置及び区域</td><td colspan="4">神奈川県川崎市○○○地先一帯</td></tr>
<tr><td>開発事業の目的</td><td colspan="4">○○地域の増大する住宅需要に応え、一層の地域活性化を図るため、土地区画整理事業により、道路、公園等の都市基盤を整備するとともに、周辺環境に調和した分譲マンション（○棟○○戸）、商業施設（ショッピングセンター）を建設する。</td></tr>
<tr><td>工事の着手
予定年月日</td><td colspan="4">○○年　○○月　○○日</td></tr>
<tr><td>工事の完了
予定年月日</td><td colspan="4">○○年　○○月　○○日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">開発事業の概要</td><td>区域面積</td><td colspan="3">○○,○○○㎡</td></tr>
<tr><td>床面積</td><td colspan="3">○○,○○○㎡</td></tr>
<tr><td rowspan="8">主な予定建築物の内容</td><td>棟番号</td><td>用途</td><td>床面積</td><td>備考</td></tr>
<tr><td>○棟</td><td>ショッピングセンター</td><td>○,○○○㎡</td><td></td></tr>
<tr><td>○棟</td><td>集合住宅</td><td>○,○○○㎡</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>㎡</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>㎡</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>㎡</td><td></td></tr>
<tr><td>床面積の合計</td><td colspan="2">○,○○○㎡</td><td></td></tr>
</table>

指針の別表を参照し、当該開発事業で取り組もうとする措置について記述してください

（第２面）

温室効果ガスの排出の抑制等を図るため実施しようとする措置の内容	エネルギーの使用の合理化	・ショッピングセンターにおいて、天然ガスコージェネレーション設備を導入する設計とする。 ・高断熱建材を用いた建物の断熱化を図る。 ・ショッピングセンター及び集合住宅の教養部に積極的に電球型蛍光灯を利用する。
	ヒートアイランド現象の緩和	・ボイラー等排熱設備については、排熱位置を建物上部に設置し、通行者等への影響軽減を図る。 ・敷地内の駐車場に保水性舗装を使用する。 ・敷地周囲に極力多くの植樹を行う。
	交通環境への配慮	・適正規模の駐車場・駐輪場を設置する。 ・ショッピングセンターの搬入について、住民との動線に重ならないような搬入時間、経路とする。 ・集合住宅において、○○社と共同による、カーシェアリングシステムを導入する。
	緑地の保全と緑化の推進	・敷地周囲の既存樹木は可能な限り保存する。 ・集合住宅棟において、屋上緑化を実施する。
	工事に係る配慮	・低燃費型建設機械を積極的に採用する。 ・アイドリングストップを敢行する。 ・グリーン調達を積極的に実施する。
	その他	エネルギー需給の状況を勘案し、再生可能エネルギー源の利用について検討し、該当するものをチェックし、導入機器を記入ください。
再生可能エネルギー源の利用	検討結果	□導入する　　□導入しない
	導入機器	太陽光発電設備（屋上設置）

（第３面）

	棟番号	評価の目標
特定建築物の評価の目標	○棟	総合評価　B^{+}以上
	○棟	総合評価　B^{+}以上
備　　考		

特定建築物が含まれる場合に記入してください。
評価の目標は目指すランク(S、A など）を記入してください。

備考　１　用途の欄は、次から当該予定建築物の主たる用途を記入してください。
［事務所／学校／物販店／飲食店／集会所／工場／病院／ホテル／住宅／その他］
２　□のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
３　特定建築物の評価の目標については、予定建築物が川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成 11 年　川崎市条例第 50 号)第 127 条の 4 第１項の特定建築物に該当する場合、同項第５号に規定する環境性能の評価の目標について記載してください。

第２号様式

（第１面）

開発事業地球温暖化対策結果

<table>
<tr><td>事業者の氏名
又は名称</td><td colspan="4">フリガナ　○○○○　○○○○
氏　名　株式会社○○○○代表取締役○○○○</td></tr>
<tr><td>主たる事務所又は
事業所の所在地</td><td colspan="4">郵便番号　○○○―○○○○
住　所　○○市○○町○番○号</td></tr>
<tr><td>開発事業の名称</td><td colspan="4">○○○開発事業</td></tr>
<tr><td>開発事業を行う
土地の位置及び区域</td><td colspan="4">神奈川県川崎市○○○地先一帯</td></tr>
<tr><td>開発事業の目的</td><td colspan="4">○○地域の増大する住宅需要に応え、一層の地域活性化を図るため、土地区画整理事業により、道路、公園等の都市基盤を整備するとともに、周辺環境に調和した分譲マンション（○棟○○戸）、商業施設（ショッピングセンター）を建設する。</td></tr>
<tr><td>工事の着手
予定年月日</td><td colspan="4">○○,○○○㎡</td></tr>
<tr><td>工事の完了
予定年月日</td><td colspan="4">○○,○○○㎡</td></tr>
<tr><td rowspan="2">開発事業の概要</td><td>区域面積</td><td colspan="3">○○,○○○㎡</td></tr>
<tr><td>床面積</td><td colspan="3">○○,○○○㎡</td></tr>
<tr><td rowspan="7">主な建築物の内容</td><td>棟番号</td><td>用途</td><td>床面積</td><td>備考</td></tr>
<tr><td>○棟</td><td>ショッピングセンター</td><td>○,○○○㎡</td><td></td></tr>
<tr><td>○棟</td><td>集合住宅</td><td>○,○○○㎡</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>㎡</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>㎡</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>㎡</td><td></td></tr>
<tr><td>床面積の合計</td><td>○,○○○㎡</td><td></td></tr>
</table>

指針の別表を参照し、当該開発事業で取り組んだ措置について記述してください

（第２面）

温室効果ガスの排出の抑制等を図るため実施しようとする措置の内容	エネルギーの使用の合理化	・ショッピングセンターにおいて、天然ガスコージェネレーション設備を導入した。 ・高断熱建材を用いた建物の断熱化を図った。 ・ショッピングセンター及び集合住宅の共用部に積極的に電球型蛍光灯を導入した。
	ヒートアイランド現象の緩和	・ボイラー等排熱設備については、排熱位置を建物上部に設置し、通行者等への影響軽減を図った。 ・敷地内の駐車場に保水性舗装を使用した。 ・敷地周囲に極力多くの植樹を行った。
	交通環境への配慮	・適正規模の駐車場・駐輪場を整備した。 ・ショッピングセンターの搬入について、住民との動線に重ならないよう搬入時間、経路とした。 ・集合住宅において、〇〇社と共同による、カーシェアリングシステムを導入した。
	緑地の保全と緑化の推進	・敷地周囲の既存樹木は可能な限り保存した。 ・集合住宅棟において、屋上緑化を実施した。 上記により、当該開発区域における緑被率〇%を達成した。
	工事に係る配慮	・低燃費型建設機械を積極的に採用した。 ・アイドリングストップを敢行した。 ・グリーン調達を積極的に実施した。
	その他	最終的に導入された機器がある場合は記入してください
再生可能エネルギー源の利用	導入機器	太陽光発電設備（屋上設置）

（第３面）

	棟番号	評価の目標	評価の結果
特定建築物の評価	○棟	総合評価　B^{+}以上	総合評価　A
	○棟	総合評価　B^{+}以上	総合評価　A
備　　考	特定建築物が含まれる場合に、計画時の目標とともに、最終的な評価の結果(S、A など）を記入してください。		

備考　１　用途の欄は、次から当該予定建築物の主たる用途を記入してください。
［事務所／学校／物販店／飲食店／集会所／工場／病院／ホテル／住宅／その他］
２　□のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
３　特定建築物の評価については、予定建築物が川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例（平成 11 年　川崎市条例第 50 号)第 127 条の 4 第１項の特定建築物に該当する場合、同項第５号に規定する環境性能の評価の目標について記載してください。